

商業資本と平均利潤

加茂川 益郎

はじめに

商業資本ははたして平均利潤を取得しうるのかという間はやや奇異に思われるかもしれない。というのは、商業資本も産業資本と同様に平均利潤を取得しうるという考えは広く是認されているからである。しかし、それはどうしてなのかということになると、十分な証明が与えられていないようである。というより、そもそもこの証明そのものがあまり重要視されていないくらいがある。

マルクスにあっても、商業資本の平均利潤取得はほぼ自明の前提となっている。利潤すなわち平均利潤と考えられている。せいぜい、商業資本と産業資本との間での平均利潤率の格差を解消しようとする競争が論述されているだけである。いうまでもなく、商業資本は流通過程のみで機能するという特性をもった資本であり、産業資本における利潤率均等化の論理と一様に論じられないものが含まれている。事実、例えば日高普氏は、流通過程の不確定性を根拠にして、商業資本においてはむしろ利潤率は均等化しないと主張しておられる。冒頭のような問が発せられる余地は十分であるとみなしうるであろう。少なくとも、商業資本は平均利潤を取得するというのは論証を要する命題ではあるまいか。本稿では、マルクスおよび日高氏の所説の検討を通してこの論証につとめたい。

マルクスは『資本論』（長谷部文雄訳。青木書店。原典，モスクワM. E. Lインステイトのドイツ語大衆版 1932 - 1934 年）第三部第 17 章「商業利潤」において，商業資本の登場による一般的利潤率の修正を論じているが，その場合，商業資本が平均利潤を得る理由ともみられるべきものを述べているので，その部分をみてみよう。

産業資本の流通段階も生産〔段階〕と同様に再生産過程の一段階をなすのであるから，流通過程で自立して機能する資本も，種々の生産部門で機能する資本と同様に，年平均利潤をもたらさねばならぬ。

商人資本が産業資本よりも高い比率の平均利潤をもたらすならば，産業資本の一部が商人資本に転向するであろう。それがより低い平均利潤しかもたらさないならば，逆の過程が生じ，商人資本の一部が産業資本に転向するであろう。商人資本以上に，その使命を変更しやすい資本種類はない。（同上，404 頁。連続文を便宜上二段に分けた）

形式的にみると，商業資本の平均利潤取得について，マルクスは二つの考え方を示している。

その一つは，「生産過程」と「流通過程」とをそれぞれ「再生産過程の一段階」として同一視する観点から，産業資本に平均利潤が与えられるのなら，商業資本にも「年平均利潤をもたらさねばならぬ」という考えである。「産業資本の流通段階も生産〔段階〕と同様に再生産過程の一段階をなす」のであって，このこと自体は誤りでない。問題は，これを理由にして「流通過程で自立して機能する資本」たる商業資本に「年平均利潤をもたらさねばならぬ」と結論することにある。

産業資本が平均利潤を取得するのは、利潤率をめぐる個別資本の競争の結果なのであるが、それはまたのちにみるように、特有の理論的根拠に依っている。さらに、産業資本の利潤そのものは、それが自己の運動過程のうち¹⁾に労働生産過程を包摂していることに負っているのである。これに対して、商業資本は流通過程のみで機能し、産業資本のように自己増殖の根拠を内に持たない。にもかかわらず、どうして自立した資本として利潤を得るにいたるのか、しかも、産業資本と同様に平均利潤を得るのはなぜかは、産業資本を前提としつつも、それとは異った理論によって説明されなければならないのである。

マルクスは、このように産業資本が平均利潤を得るにいたるまでの理論的展開と商業資本が平均利潤を得るにいたるまでの理論的展開との相違を考慮せず、ただ通俗的に、「生産過程」を担当する産業資本に平均利潤が与えられるなら、「流通過程」を担当する商業資本にも「平均利潤が与えられねばならぬ」と観念しているのである。そこではまた、商業利潤は直ちに平均利潤と観念され、商業利潤の根拠の説明と平均利潤取得の理由とが同一のものとして取扱われているのである。

しかし、マルクスにあっても、このような産業資本との単純なアナロジーによる論証ぬきの観念に満足してはおれなかった。そこで後段でもう一つの考えが示される。そこでは、産業資本と商業資本はまえもって別々の平均利潤を与えられ、つぎにそれから両平均利潤率の高低が産業資本と商業資本との間での資本移動によってならされ、結局同一の平均利潤が得られると説明されている。

この説明は、まがりなりにも資本の競争が導入されている点で前段よりも評価しうるが、個別資本の部門移動が正しく論ぜられていないところに致命的欠陥がある。マルクスは、あたかも産業資本という部門と商業資本という部門が存在し、その間を資本が流出入するごとくいっている。資本の部門間移動のめやすとしての産業資本部門、商業資本部門などは存在し

ないのであって、ただ産業資本としてのA部門、B部門、C部門等、商業資本としてのH部門、I部門、J部門等が存在するにすぎない。個別資本はこれら部門間を流出入するのであってその移動の動機はより高い利潤率である。平均利潤はそれら運動の集合された意図せざる結果なのである。したがってマルクスが、一方では産業資本と商業資本とを資本移動の対象となるそれぞれ一つの具体的部門のごとく扱いながら、他方でこの部門移動の動機を平均利潤としているのは明白な矛盾といえる。平均という言葉が使われている以上、すでに内部における部門移動が前提されており、産業資本と商業資本はこの場合かかる資本移動の結果を示すために使われる資本種類を表現する言葉となっているのである。

このような矛盾がおこるのは、要するにマルクスが、商業資本だけで独立に平均利潤を設定したからである。だから、産業資本と商業資本に共通な同一の平均利潤の取得という本来の問題を解くときは、これら両資本の平均利潤の格差を解消するという競争——現実にはない競争、したがってまた産業資本部門、商業資本部門という観念的想定に頼らざるをえなかった競争——を導入しなければならなかったのである。これはまた、商業資本をそれだけで完結した既存のものとして産業資本に外部から追加していくという、マルクス商業資本論の一部にみられる方法のなさしめるところである。

マルクスは、第17章「商業利潤」においては上の引用文を除いて、一般的利潤率形成過程には論及していない。すでに産業資本において形成された一般的利潤率が商業資本の登場によって「訂正され・補足され・修正される」(同上、411頁)こと、商業資本が産業資本と同一の平均利潤を得るためには、商業資本が産業資本から仕入れる商品の購買価格と販売価格は、商品の総価値の範囲内ではいかなるものとならなければならないかという純然たる計算問題が解かれていることなど平均利潤に関連する叙述はあるが、商業資本の平均利潤そのものはいずれの場合も独立した所与の

ものとして前提されている。

また、続く第 18 章「商人資本の回転。価格」においても、商業資本が産業資本と同一の平均利潤を得るにいたる競争の論理は展開されていないのである。³⁾

以上みたように、マルクスにあっては、産業資本との単純なアナロジーから商業資本による平均利潤取得を観念的に独断するか、あるいは資本の競争が導入されても、商業資本だけで独立に平均利潤を設定するという方法をとっているがために、平均利潤率をめぐる競争という本末転倒した中途半端な競争に陥らざるをえなかったのである。商業資本に平均利潤をもたらす競争の論理的展開方法のスタートでつまづいているのである。

商業資本が平均利潤をいかにして得るかを論ずるにあたってはまず、すでに理論的に前提されている産業資本をも含め、すべての資本をより高い利潤率を求めて移動する個別資本として同一の競争の場——そこでは、産業資本と商業資本の全部門が利潤率の高低という一点で個別資本の移動対象となっている——に置くことが肝要ではなかろうか。しかる後、これら資本相互の競争を通じて平均利潤が形成される過程が論述されなければならないのである。この点の解明がこれからなされなければならないのであるが、日高普氏の所説を手がかりにして進んでみよう。

II

前にも述べたように、日高普氏は、商業資本はむしろ平均利潤を取得しないという特異な見解を主張されている。氏は、自身の主張を全面的に展開しておられるのであって、これから、氏の論述の骨組を追跡し検討していこう。

氏はまず、産業資本において流通費用⁴⁾は「利潤率均等化に参加せず、したがって平均利潤というかたちでは利潤は与えられず」(『商業資本の理

5) 論』日高普 時潮社 昭和 47 年初版, 104 頁), 「剰余価値を形成するものではない」「不変資本は利潤率均等化の分母に参加し, 平均利潤を与えられ, 『一般的に』『全体としては』資本となるのはなぜだろうか」(同上, 105 頁) と問題を提起し, 産業資本の利潤率均等化の根拠について説明される。その論旨は明快である。すなわち, 「不変資本をも含め」た産業資本に「平均利潤を与えるのは」, 「その部門の生産物のその量が社会にとって必要であり」, しかも「その生産物の生産には, その時の技術水準からしてある生産手段の体系が不可欠だからである」とされる。これら, 「どんな社会にも欠くことのできない」「労働配分」と「それ自身人間と自然との間に生ずる」「技術水準」という二つの「超歴史的な原則」が「資本主義社会における利潤率均等化の根」となっていると主張される。

利潤率均等化の根拠に関する氏の主張は全く正しいものとして認容されるであろう。産業資本における利潤率均等化は, 現実にはより高い利潤率を目ざす資本の部門間移動のうちに達成されるのであるが, このような利潤率の高い部門への資本の流入がおこなわれうるのは, その部門において一定の技術水準(もちろん多少の技術の相違は存在する)があるがゆえに, その部門で生産を行えば同様に高い利潤がえられるであろうという予測が成立するからである。しかも, かかる資本移動の結果, その部門の商品が供給不足分を解消し, 「社会にとって必要な」量以上に過剰に生産されるようになると, 価格の低落ひいては利潤率の低下をもたらす。結局この部門の資本に平均利潤をもたらすことになる。そこで, つぎにおこるこの部門からの資本の流出はやがてこの部門の商品の供給不足を引きおこし, 商品価格の上昇ひいては利潤率の上昇をもたらす。上にみた過程が繰り返されることになろう。あらゆる社会において, その時々のある一定の技術的水準を基礎にして, 社会的に必要な労働の配分がなされなければならないが, 資本主義社会では, これが資本の利益を誘因とした資本移動(競争)のうちに達成されるのであり, そこにまた利潤率の均等化がもたらさ

れるのである。正に「異部門間の利潤率均等化」は「労働配分という超歴史的な原則を実現する」ものなのである。

利潤率均等化の根拠に関する氏の主張はこのように全く正当であり、「商業資本の考察にさいして重要な、一つの鍵になりうる」と思われるが、さしあたっては、この利潤率均等化との関連で産業資本における流通費用と流通資本との考察に入ろう。

日高氏は流通費用支出の根拠について次のように述べられる。

それでは、ただ収入を削減するような、つまりその分だけ商品価格を上昇させることのできないような支出（流通費用のこと……筆者注）をなぜするのか。商品の一個当りについて考えてみると、そのような費用を支出するのは、ただ損でしかない。ところがその支出は、一個当りの価格を高くすることはできないが、商品の販売を促進することができるのである。商品の販売が促進されれば、産業資本の回転において W' から G' になるのに要する期間が短縮され、そのためにとっておいた予備資金が少額ですみ、不要になった分を生産資本に加えることができる。そのために形成される剰余価値の量は大きくなり、産業資本の収入は増大する。そして収入の増大分が、流通費用の増大の元本を回収し、それに応ずる利潤までも得ることができれば、この資本の流通費用支出は成功したわけである。一個当りの商品価格を上昇させなくとも、流通費用の支出分を回収し、その利潤まで得ることは、けっして不可能ではない。産業資本による流通費用支出の根拠はまさにこの点にあるのである。（同上、108～109頁）

結論的にいうならば、産業資本による「流通費用支出の根拠」は「流通費用の支出分を回収し、その利潤まで得る」可能性のうちに求められている。というのは、流通費用の支出によって、「商品の販売」が「促進され

れば」,「予備資本（我々の言葉でいえば流通資本）」が節約され,その節約分が「生産資本」化し剰余価値を形成して「産業資本の収入は増大」する。その結果,支出した流通費用の回収とそれに対する利潤をも生みだし得るからである。

確かに,日高氏の力説されるように,産業資本における流通費用の支出は,自己とそれに対する利潤をもひねり出しうるような「商品の販売」の「促進」をなし得ることもあろう。しかし,そのことを「流通費用支出の根拠」と規定されるのには賛成しがたいのである。いうまでもなく,産業資本の運動はそれを絶えず繰り返される過程として,つまり再生産の過程としてみるならば,生産過程と流通過程は,互いに他を前提とし自己の契機としており,生産過程と流通過程の円滑な進行こそがかかる再生産の条件といえよう。したがって,産業資本における流通費用支出の根拠は,産業資本が自己の内部に流通過程を有しかかる流通過程にある資本を生産資本に転化しなければ基本的には再生産を行いえぬ,価値増殖を続行しえないという産業資本の特質のうちにあるとしなければならない。

もちろん氏の説かれるように,抽象的には「流通費用の支出分を回収しその利潤まで得ることはけっして不可能ではない」し,また逆に「利潤をともなって回収」されないこともありうるであろう。しかし,流通費用の支出がどの程度まで販売を促進しどれほどの利潤を獲得しうるかという問題は,流通費用支出の「根拠」とは別に論ぜられるべき問題である。それは,個別資本の利潤率をめぐる競争のうちに,しかも社会的総資本の再生産過程を踏まえて論述され確定されてくる問題なのである。流通費用は正に産業資本の運動過程のうちに根拠をもって,多かれ少かれ支出せざるを得ないのである。その点で,流通費用は必要やむをえざる「費用」であり,剰余価値からの控除をなすものである⁶⁾。流通費用に関する原理的規定はこれ以外ないのである。氏が流通費用の原理的規定の考察のうちに,利潤の観点を混入され,その観点から「反省」を試みられているのは重大な方法

的誤謬をなす⁷⁾といわざるをえないのである。

上述したような「流通費用支出の根拠」ないしは流通費用の原理的規定を踏まえつつ、次に産業資本における流通資本と流通費用との不確定性の問題に進んでみよう。

日高氏はまず、「部門のちがい、生産物のちがい」にもとづく「利潤率のちがい」は資本の流出入によって、また「同一部門における技術のちがいにもとづいている」「利潤率のちがい」は「技術水準」の「改善」「普及」によって、それぞれ解消されるとされ、これらは、「いずれも、社会原則的なものと結びついている過程、社会原則的なものが商品形態におおわれながら自らを実現する過程」であるといわれる。しかし、続いて、「販売費用（流通費用の中心とみなされている……筆者注）の支出」とそれに対応する販売の促進との関連についてはいささか様相を異にすると主張される。

ところが、販売費用の支出が、その元本と利潤とを回収できるほど販売を促進しうるかどうかは、売買過程、商品形態に特有な過程にかかっており、直接には超歴史的な、社会原則とかかわりをもたない。技術的条件でまったく同一の諸資本からなるある部門を前提しても、なおかつ販売の促進がどのくらい円滑にいつているかという違いは残り、それによる利潤率の違いは残るのである。それははたして、販売費用の使用の仕方での技術的な違いを根拠にしているのだといって済ませることができであろうか。(同上, 110 頁)

みられるとおり、「販売費用の支出」による販売促進の程度は、「売買過程、商品形態に特有な過程にかかっており、直接には超歴史的な、社会原則とかかわりをもたない」が故に、同一部門の資本にあっても、個々の資本ごとに相違し、したがって「利潤率のちがいは残る」とされる。

氏のいわれるように、商品の販売期間の長短が、「売買過程、商品形態に特有な過程にかかってお」り、「直接」には「超歴史的な社会原則とかかわりをもたない」ということは真理である。しかし、問題は商品の販売期間の長短を左右するとされる「売買過程、商品形態に特有な過程」が「超歴史的な、社会原則」と切り離して論ぜられるかどうかということである。氏のいわれる「超歴史的な、社会原則」とは、今までみてきたように、一定の技術的水準を基礎にした「あらゆる社会に欠くべからざる労働の配分という原則」を指すのであるが、資本主義社会ではこの原則を実現するために必ず「売買過程」——そこでは、生産手段、および労働力商品の売買を通しての生活資料の売買がおこなわれる——を媒介とせざるをえないのである。したがって、もし、この売買過程——流通過程に異常な遅滞が起れば、社会的再生産を危くするであろうが、また逆に、かかる再生産の規模と速度を超えて商品の販売が異常に促進されることもありえないであろう。要するに、流通期間は一般的には産業資本による社会的再生産の条件を実現する範囲内で伸縮するのである。マルクスもこの点に関して適確な指摘を与えている。『資本論』第三部第18章「商人資本の回転。価格」で次のように述べている。

ところで、商品取投資本の反復的回転は購買と販売との反復以外には何も表現しないが、産業資本の反復的回転は総再生産過程（消費過程を含む）の周期性および更新を表現する。しかるにこれは、商人資本にとっては外的条件としてのみ現象する。商人資本の迅速な回転がひきつづき可能であるためには、産業資本が絶えず商品を市場に投じ、また市場から再び引きあげねばならぬ。総じて再生産過程が緩慢であれば、商人資本の回転も緩慢である。なるほど商人資本は生産的資本の回転を媒介するが、それはただ、前者が后者の流通時間を短縮する限りでにすぎない。商人資本は直接には生産時間——これも産業資本の回転時間にとっ

て制限をなす——には影響しない。これは、商人資本の回転にとっての第一制限である。だが第二に、再生産的消費によって形成される制限を度外視すれば、商人資本の回転は、結局、総個人的消費の速度と範囲とによって制限されている。けだし、これによって商品資本のうち消費元本に入りこむ全部分が定まるからである。(433頁～434頁)

ここで、マルクスが「商人資本の回転」に対する「制限」について述べたことは、「産業資本の流通過程」に対する「制限」にも当てはまる。というよりもむしろ、「総じて再生産過程が緩慢であれば、商人資本の回転も緩慢である」というマルクスの規定は「総じて再生産過程が緩慢であれば」、産業資本の流通過程は緩慢であるという規定から導出されているといわざるをえない。というのは、商業資本は産業資本の流通過程を代位するからである。また、マルクスが、「再生産的消費によって形成される制限」と並んで挙げている「総個人的消費の速度と範囲」による制限も、総個人的消費が基本的には資本蓄積の度合によって規定されていることを考慮するならば、結局は社会的総資本の再生産過程の速度と範囲とによる制限とみなして差しつかえないであろう。

したがって、我々が産業資本における販売期間を考察するさいには、かかる社会的な再生産過程の流通過程に対する規制——日高氏の言葉でいえば「超歴史的な、社会的原則」の「売買過程」への規定性をまずもって明らかにしておかなければならないのである。この規制を基礎にすえてはじめて、個別資本における流通期間——なかんづく販売期間——の相違と、その相違にもとづく流通資本の相違ないしは不確定が論ぜられることになる。

上でみたように、商品の流通期間は社会全体からみれば制限されているが、このことは決して、個々の資本における流通期間の相違を排除するものではない。商業資本が産業資本から分化、独立する前では、産業資本自

身が販売活動を行うのであって、その特徴は当然にも自己の生産物だけを販売するという点である。このように、産業資本が個々ばらばらに自己の生産物のみを販売することになると、商品を需要する購買者は自己の欲する商品を見つけ、諸々の産業資本の同種類ないしは同一の商品を比較して最終的にどれを、どれくらい購買するかを決定しかつ実際手元にそれらを得るのにかなり時間を要することになる。このことは販売者としての個々の産業資本からみれば、販売期間の長期性と偶然性⁸⁾（不確定）を意味するのである。したがって、同一部門内にある個々の産業資本の流通資本は相違することになるのである。このような産業資本による商品販売の個別性、分散性⁹⁾は個々の資本における販売規模の大小、販売形態の雑多性をもたらし、流通費用に規準を与えない。

以上のように、商業資本が存在せず産業資本自らが商品の販売を担当するときには、大枠としては社会的再生産過程からの規制が存在するとはいえ、その販売の個別性、分散性から流通資本と流通費用は同一部門にあっても資本ごとに相違し一定の規準は存在しないのである。

Ⅲ

Ⅱで明らかにされた流通資本と流通費用との不確定性は同一部門にある諸資本に利潤率の相違を残すことになったのであるが、これら流通資本と流通費用とが独立した商業資本においても、この利潤率の相違は依然として残るのであろうか。日高氏は商業資本が独立してもかかる事態に変化はなく「商業資本の利潤率の不確定性¹⁰⁾」を強調される。そしてその根拠を、商業資本の独立によっても「流通過程の不確定性¹¹⁾」、なかんずく「流通期間の不確定性¹²⁾が残る」ところに求めておられるのである。

すでに我々が明らかにしてきたように、流通過程は、それが社会的再生産過程からの規制を受けるという点ではむしろ「確定性」を有していると

いえる。この「確定性」は流通過程がいかなる資本——産業資本であれ商業資本であれ——によって担われようとも貫かれうるものである。しかしこの「確定性」は今しがたみてきたように、個々の産業資本にとっての流通過程の「不確定性」を排除するものではないのである。産業資本の流通過程におけるかかる「確定性」と「不確定性」を認識することは商業資本の流通過程を考察するさいに重要である。

日高氏が主張される「流通過程の不確定性」、「流通期間の不確定性」は一面では、今上で述べた流通過程の「確定性」——社会的再生産過程の流通過程に対する規制——を実質的に無視することによって成立していると思われるのである。その点を氏の論述によって今一度検討しておこう。

流通過程も資本の回転も総再生産過程の運動によって終局的に決定されるということは全くその通りであるが、だからといって総再生産過程と流通過程とが一方的な規定、被規定の関係になるかどうかである。これは宇野氏の承知のことであり、少しも宇野氏への批判になるものではないが、総再生産過程が流通過程を規定する関係に注目するとともに、その逆の関係、流通過程が総再生産過程を規定する関係も見失ってはならない。一年間に生産され消費される商品総量がきまっているのだとしたら、流通過程もその中での位置づけを与えられるにすぎず、商品の流通期間も「如何様にでも短縮され得る」ものとは決してならないであろう。それが「如何様にでも短縮され得る」のは、短縮することが社会的再生産過程に反作用し、総再生産過程そのものが、それによって拡張するからである。具体的にいえば、商業資本の活動によって販売を促進されれば、それだけ産業資本と商業資本を通ずる流通資本の節約によって資金に余裕ができ、生産過程に投入される資金が形成される。その資金が生産資本となって剰余価値量を増加させ、全社会的に一般的利潤率を上昇させるのである。総再生産過程はその分だけふくらむことになる。総

再生産過程が如何様にでもふくらみうるからこそ、流通期間は如何様にでも短縮され得るであろう。もちろんこの「如何様にでも」が極限值までという意味でないことはすでに述べた。(日高前掲書 133頁～134頁)

ここで氏は「総再生産過程が如何様にでもふくらみうるからこそ、流通期間は如何様にでも短縮され得るであろう」といわれるのだが、はたしてそうであろうか。「総再生産過程」の「ふくらみ」というのは、いうまでもなく社会的再生産過程の拡大すなわち資本蓄積の進展を意味するのであって、これは先行する資本蓄積の規模に基本的には規定されているのである。というのは、蓄積の元本たる剰余価値の総量は正に先行する資本蓄積の所産であり、またここで日高氏によって指摘された、節約によって生産資本に転化する可能性のある流通資本の総量も既存の生産規模すなわち資本蓄積の規模によって規定されている¹³⁾といっているからである。「流通過程が総再生産過程を規定する関係」の限度そのものが既存の「総再生産過程」の規模によって規定されているのである。したがって、当該年度において、これら剰余価値の生産資本への転化分と現実に節約された流通資本の生産資本への転化分とが、生産手段と生活資料に関して一定の需要増を作り出しかかる商品の販売が促進されるとはいえ、正にこの需要増そのものが一定の範囲内のものであるから、流通費用をいくら投下しても、あるいは販売方法の工夫にいくらつとめても、その販売速度には限界があるのである。「総再生産過程」の「ふくらみ」は既存の資本蓄積規模によって規制されているが故に、「如何様にでもふくらまず、したがって「流通期間は如何様にでも短縮され得」ないのである。

日高氏は、「流通過程も資本の回転も総再生産過程の運動によって終局的に決定されるということは全くその通りであるが」といわれながらも、流通期間の無限定な短縮の可能性に基いて総再生産過程の流通過程への規

制を有名無実にされているのである。

ところで、このようにその時々には社会的には個々の商品についての需要総量が一定の範囲内のものであっても、抽象的に考えれば、ある商業資本がその範囲内で異常に販売を促進し、その対極に販売を一向に促進しえない商業資本が存在するという可能性がある。だから、ある特定の商品種類を販売する部門において、個々の資本がどの程度の速さで商品を販売しえるかは、このいま述べた一定の社会的需要総量の販売に参加する他の諸資本との相対的関連に依存する。日高氏のいわれる「流通期間の不確定性」の他の一面はこの点に関係しているのである。

日高氏は、流通過程には商品の生産過程におけるような「技術」が存在しないがゆえに、ある商品の販売期間の短縮に用いられた方法を他の資本が模倣しても同じ成果を得ることは保証されないと¹⁴⁾いわれ、このことから個々の資本における流通期間と流通費用の不確定性を説かれ、商業資本の独立によってもこの不確定性に変化はないとされる。商業資本はいうまでもなく多数の産業資本の流通過程を肩代りするのであるが、商業資本によるかかる集中販売によっても、流通期間と流通費用に「理論的規準」¹⁵⁾が生まれえないとされる。ここから「商業資本の利潤率の不確定性」を主張され、商業資本が平均利潤を取得することを否定される。

前にも述べたように、産業資本が自ら流通過程を担当する場合にはその販売の個別性、分散性から同一部門でも、資本ごとに流通期間は相違し流通費用も相違する。その意味では流通期間ひいては流通資本と、流通費用とを確定化させる「技術」は存在しないといってよい。しかし、商業資本として自立した場合、同種商業部門の資本の流通期間と流通費用について、「単なる事後的な平均」¹⁶⁾ではない「その規準にひきつけられる傾向をもつ」¹⁷⁾「理論的規準」の存在を認められないであろうか。生産過程におけるような「技術水準」ではなくても「商品経済的」水準のようなものは考えられないであろうか。

ともあれ、日高氏の指摘されるこの「理論的規準」が証明されない限り、商業資本の利潤率は確定せず、商業資本は平均利潤を取得するとはいえないのである。我々は最後にこの点を明らかにしよう。

IV

すでに見たように、マルクスは商品の売買過程 — 流通過程に対する「総再生産過程」の規定性を指摘しているが、これは他面では、商業資本が活躍しうる独自の領域を示唆しているといつてよい。すなわち、商業資本による流通期間短縮の可能性ないし範囲が問題になるのは、生産過程ではある商品の社会的需要総量がすでに過不足なく生産されているにもかかわらず、売買過程特有の理由から生じる遅滞によって十分な速さで供給（購買）¹⁸⁾されない場合である。だから、もしある時期に、社会的再生産過程が要求している需要量を越えて生産された商品が流通に投込まれた場合には、その超過商品分量の販売遅滞について商業資本はいかんともしがたいのである。多かれ少かれその分についての販売の遅れはさけがたい¹⁹⁾。

かくて問題は商品の売買過程に特有な遅滞とは何か、商業資本はそれをいかにして除去するのかということになるが、前者については産業資本の流通過程に特有な遅滞としてすでに明らかにしたので、残るのは後者の問題である。いうまでもなく商業資本はこの売買過程 — 流通過程そのものを止揚しえない。それどころか、流通過程はその存立の基盤ですらある。だから、この問題は商品経済上で解決されるしか他ないのである。

商業資本はいうまでもなく、多数のみならず多種類の産業資本の回転を媒介するが、この形態的特性が商業資本による流通期間短縮の根拠をなす。すなわち、商業資本は多種類の商品を販売するがゆえに、商品の購買者は一つの商業資本に連絡するなりそこに行くなりすれば、一度に種々の商品を発見し比較することができ、自己の購買する商品を容易に確定しう

るのである。更に、商業資本は多数の産業資本と取引しているがゆえに、顧客の必要とする量をもすぐに用意することができる。もし産業資本の販売部のように自己の生産する商品だけを個々ばらばらに売っているならば、購買者は自己の欲する商品とその量の確保にかなり時間を要することになるだろう。要するに、商業資本が中間に介入することによって、逆に購買と販売とがその種類と数量との両面において容易に結びつきうるのである。²⁰⁾このことはとりもなおさず流通期間の短縮を意味するのである。

ところで今述べたように、かかる流通期間の短縮は商業資本に一般的に認められうる主要なものであるから、個々の商業資本の流通期間に基本的な同一性をもたらすことになる。すなわち、商業資本による流通期間の短縮は社会的再生産過程が本来要求する需要速度に供給速度をきわめて近づけることになるのだが、それが各商業資本において一様にあるいは平等な速度でなされるところに各流通期間の同一性、確定性が創出されるのである。もちろん現実には、個々の商業資本は同類同種の使用価値をもった商品を取扱っていても、他の資本を出し抜いて自己の取扱う商品の販売量を増やそうとして絶えず競争を展開する。そこに独自の販売方法の採用による販売期間 — 流通期間の相違がみられないわけではない。しかし、ある資本が当初その独自の販売方法によって特に販売を促進していても、その方法は他の資本によってすぐ取入れられ販売期間の相違は解消する傾向にある。²¹⁾もっとも、実際には、販売方法とまではよべず、したがって競争によっても解消されない種々雑多な理由により各資本の販売期間に多少の相違が残存することは事実であろう。しかし、これら相違は、各資本の流通期間が上に述べた確定的な流通期間に集約されていく傾向を否定するものではなく、そこに集約されながらなおかつこの確定的な流通期間を規準として散在する流通期間のパラッキとして理解しうるであろう。

かくて、同部門の商業資本の流通期間に関して、各資本の流通期間が絶えずそれに集約されていく傾向にある一つの標準的・平均的なものの存在

が認められることになった。すなわち、同額の流通資本 —商品買取資本— は同一の回転期間を有する傾向にある。

では次に我々は商業資本の流通費用について考えてみよう。

商業資本はその形態的特性から多種類の産業資本の販売部を集中するのだが、現実には種々の販売形態として具体化されている。卑近な例をとるならば、同種類の商品を取扱っていても卸売業と小売業という異った販売形態（販売方法）が存在するし、また同じ小売業にしても、デパート、スーパーマーケット、小規模経営等の異った販売形態がある。したがって、商業資本の部門分けについては、実際には種々なされていると思われるが、基本的には単に同種類の商品を取扱うのみならず同一の販売形態を持っているかどうかを基準とされなければならない。

そうすると、同部門の商業資本はその販売形態（販売方法）の同一性から、店舗施設費、人件費、事務経理費、広告宣伝費等の流通費用に一定の標準的なものが考えられることになろう。もっとも、資本によっては販売促進を目的として特殊な流通費用の支出を行いもし、そこに流通費用額の相違が生じないわけではない。しかし、流通費用のうちの主要なものは基本的な販売形態（販売方法）によって決定されているのである。かくて商業資本の流通費用は若干の相違を残しながらも標準的・平均的なものを有しているとみてさしつかえないであろう。

以上見てきたように、同部門の商業資本はその流通期間および流通費用の双方について平均的・標準的なものを有していることが明らかにされた。このことは同部門の商業資本について一つの規準的な利潤率を作り出してくる。商業資本の各部門における規準的な利潤率の存在は資本の部門移動にめやすを与えることになる。かかる部門移動が利潤率の均等化をもたらし、産業資本のみならず商業資本の全部門に平均利潤を取得させることはいうまでもないであろう。²²⁾

む す び

産業資本における利潤率均等化、平均利潤の取得は、あらゆる社会に必要な社会的再生産を達成するための労働配分が各部門における技術水準を基礎としておこなわれなければならないという経済原則が、資本の利潤率をめぐる部門間移動のうちに貫かれるところに成立したものである。しかし、これは同時に個々の産業資本にとって不確定な流通過程を捨象し外部に押しやることになったのである。商業資本はかかる流通過程を確定化し、産業資本と同様な平均利潤を取得することになったのである。

だが、この確定化——同一商業部門における規準的な流通期間および流通費の存在とそれによる規準的利潤率の確定——は産業資本の各部門のような技術水準を基礎にしたものではなくて、多種類の産業資本の回転を媒介するという商業資本の商品経済に特有な形態的特性に負っている。しかし、それは技術的基礎はなくとも一面では社会的再生産過程との関連を有している。たとえば、今のべた流通期間の確定化は直接には商業資本の形態的特性に依りながら、その基礎は商品の一定時期における一定の社会的需要量にある。それは、社会的再生産過程が資本主義的商品経済上では流通過程を媒介とせざるをえないところで働く規制であるといつてよい。

商業資本は流通資本と流通費用とを節約して社会的再生産過程を拡大するところにその存立の根拠を有するのだが、これが現実には一定の規準的利潤率をもった資本の運動として具体化され、資本の部門間移動をとおして商業資本に平均利潤を取得せしめることになったのである。それは流通過程に投ぜられるべき商業資本の社会的必要量を確定する機構と流通費用の資本家的節約を示すものであるといつてよい。

注 1) この点に関しては拙稿『商業資本と商業利潤——商業利潤の根拠に関

連して—』, 東京大学「経済学研究」, 1977 年第 20 号を参照されたい。

- 2) 前掲『資本論』第三部第 17 章「商業利潤」の 408~410 頁および 418 頁参照。なお 418 頁の計算では流通費用の回収が価値を越えた価格追加によってなされており, マルクスの混乱を示している
- 3) そこでは, 商業資本の回転速度と商品の販売価格との関連が研究されているが, その理論的前提として商業資本が産業資本と同一の平均利潤を得ることが述べられているだけである。
- 4) ここでいう流通費用は純粋な流通費用を指す。以下, 単に流通費用とするときは同様に純粋な流通費用を意味する。
- 5) 日高『商業資本の理論』に対する全般的かつ適確な批評として, 春田素夫氏による, 書評日高普著「商業資本の理論」(『東京経大会誌』79, 1972) がある。参照されたい。
- 6) 前掲『資本論』第二部第 6 章「流通費」の第一部「純粋な流通費用」参照。
- 7) マルクスは『資本論』第三部の冒頭で全巻の方法に触れて次のごとく述べている。「……………第二部では, 殊に第三篇では, 流通過程を社会的再生産過程の媒介として考察することにより, 資本制的生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一であることが明らかにされた。この第三部で問題とするのは, この統一について一般的反省を試みることではありえない。問題はむしろ, 全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述することである。諸資本はその現実的運動では, 具体的形態 — それらにとっては直接的生産過程における資本の姿態ならびに流通過程におけるその姿態が特殊の契機として現象するような, 具体的諸形態で対応しあう。だから資本の諸姿容は吾々がこの第三部で展開するように, 社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争中および生産当事者たち自身の普通の意識中にあらわれる形態に, 一步一步と近づく」(前掲『資本論』第三部第 1 章「費用価格と利潤」73, 74 頁) と。この方法論は正当であり, 流通費用の原理的規定は第二部でなされるべきである。第三部では, この原理的規定に「一般的反省」を加えるのではなく, この原理的規定を基礎にして流通費用がいかなる「具体的」「形態」に転化するか, またこの「具体的」「形態」が「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争中にあらわれたる形態」を明らかにすればよいのである。
- 8) 個別的販売のかかる偶然性に関しては森下不二也『現代商業経済論』(有斐閣, 昭和 35 年初版) の 132 頁を参照。
- 9) これら個別性, 分散性に関しては森下前掲書の 149 頁, 145 頁が詳

- しい。参照されたい。
- 10) 日高前掲書, 137 頁。
 - 11) 同上書, 125 頁。
 - 12) 同上書, 132 頁。
 - 13) ここでいう流通資本は周知のように流通過程にある資本のことではない。生産された商品が再び生産資本に転化する間, すなわち流通期間にあるときも生産を続行するところに要する追加貨幣資本であって, これは生産規模に基づいて決定される。たとえばある産業資本の生産過程では毎週 100 ポンドの生産資本が必要とするなら, 流通期間が 3 週間の場合にはその間の生産継続には 300 ポンドの追加貨幣資本 (流通資本) が必要である。したがって, 流通期間の短縮によって節約されうる流通資本総量も生産規模 (今の例なら 1 週間 100 ポンドを要する) を元にして流通期間を考慮すれば一定の範囲のものとして決ってくる。
 - 14) 日高前掲書, 124 頁および 125 頁参照。
 - 15) 同上書, 128 頁参照。
 - 16) 同上書, 127 頁。
 - 17) 同上書, 128 頁。
 - 18) マルクスは『資本論』第二部第 6 章第二節「保管費」で商品在荷を論じているが, そこでは筆者がのべているような, 潜在的には社会的需給は一致しながらも売買過程 — 流通過程に特有な理由による販売の遅れからくる商品在荷を論じてはいず, 「資本の増殖衝動と生産過程の連続および拡大の必要」から生ずる生産過剰, 社会的需給の不一致による商品在荷を述べている。しかし, 後者の社会的需給の不一致による商品在荷は価格の運動を通して産業資本の部門間移動によって解決される問題であって流通過程固有の問題とはいえない。前者の商品在荷こそ流通過程に特有であり, 商業資本の存立基盤もまたそこにある。同様な指摘は, 亀崎澄夫「『流通時間』と流通費用」(東北大学『経済学』 Vol. 41, No. 2, October 1979) の 21 頁, 注 119) にみられる。
 - 19) 注 18) を参照されたい。
 - 20) 類似した指摘は森下前掲書 131 頁 ~ 132 頁および日高前掲書 72 頁 ~ 73 頁にみられる。
 - 21) たとえば, 独自の販売と呼べるかどうかは別として, 価格の切下げや特典を与えることによって特に販売を促進しようとする方法は往々にしてある。しかしこの方法は他の資本が採用しない時のみ効果があるのであって, 他の資本が取入れればその効果は消失し逆に損失を招きかねず, 価格は元の水準にもどり特典はやめられることになろう。このように使用価値的には同一の商品をある商業資本だけが特に販売を促進する

ということは仲々困難であるといわざるをえないのである。

- 22) 商業資本ははたして平均利潤を取得するかどうかということを問題にする点では日高普氏と筆者は同じでありながら、その結論は異なることになった。ひるがえってかかる相異がどこから生じたかを考えるとき、その焦点を氏の論述の経緯にあてるならば、おそらく流通費用と流通期間ないしは両者の関連についての氏の見解と筆者のそれとの差に由来すること大であろう。氏は一面では、いわゆる「逆相間の関連」によって流通費用を投下すればするほど流通期間は短縮されると述べられながら、他面ではこれと必ずしも一致しないむしろ矛盾さえする、流通費用と流通期間との関係は生産過程におけるような技術的関係でなく——同様な流通費用の支出方法が同様な流通期間を結果するとは限らない——一義的に決定されない関係だと主張される。商業資本は平均利潤を取得しないという氏の結論が後者から導出されていることはあきらかである。

流通費用と流通期間との関連についての氏の見解にはこのような異質な両面があるにもかかわらず、そこにある一定の共通した理解があることを見のがすわけにはいかない。その一つは、流通期間は流通費用によって決定されるという考えである。流通費用の使用方法によって流通期間はいかようにでも変わるというこの考えはもちろん誤りである。流通期間の短縮のために多かれ少かれ流通費用が必要だが、これは必要条件であって流通費用の支出が流通期間を決定することには必ずしもならない。

このように氏にあっては、流通期間の短縮は流通費用との関連においてのみ問題にされるが故に、同様な流通費用の支出方法が同様な流通期間の短縮をもたらすとは限らないことからただちに流通期間の不確定が断定されるのである。これは一面的な見方といわざるをえないのである。事実、商業資本による流通期間の短縮は商業資本の形態的特性からできるものであって、流通費用の何か特殊な使用方法によるのではない。このように流通期間の短縮を全ての商業資本に共通な形態的特性によって説明しないならば、商業資本自立の根拠の一端も決して明らかにならないであろう。他の一つは、今いったことと関連するが、流通費用の恣意的性格である。流通費用は資本家の個人的判断によって如何様にも支出されるという考えである。だが、流通費用のうちの主要なものは、商業資本の場合には一定の販売形態と結びついて支出され、そこに規準が存在することはすでに述べたところである。氏は純粹な流通費用として特に広告宣伝費を強調される（日高前掲書 144 頁～145 頁）のだが、これとてそれほど個別差はなくやはり一定の販売形態に照応した規準を有するであろう。

商業資本と平均利潤

流通費用が流通期間を規定しながらそこに確定的な関係はないという日高氏の観念は商業資本の流通過程の考察においても貫かれ、商業資本による流通期間短縮の根拠をその形態的特性によって説明するという氏自身にある他の一面は無意味なものになってしまった。これに対して筆者は本文で述べたような流通費用の原理的規定を踏まえつつ、流通費用と流通期間が産業資本と商業資本とにおいてはどのように現象するかをそれぞれに固有な論理によって解明した。産業資本の流通費用と流通期間は個別性、分散性によって、商業資本の流通費用と流通期間とはその形態的特性によって考察したのである。そこに、商業資本と平均利潤に関する彼我の結論の差が生じたといわざるをえないのである。